

# 月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



にぎやかに交流を育む、山下地域支援ネットワーク ふれあい会

## 特集 地域の自治活動

- ふれあいを広げて地域を支える ③  
山下地域支援ネットワークふれあい会 (宮城県山元町)
- 自分たちが楽しむ場所を、自らつくる ⑤  
交流サロン「グリーンリーフ」(宮城県岩沼市)
- 町内会が支え合いのボランティア組織立ち上げ ⑦  
緑ヶ丘西三丁目町内会 (福島県郡山市)

### ☆専門家に聞く地域づくりのヒント

(東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科 准教授 小杉学さん)

私の地域の元気興し「S-1 グランプリ 第2回いがす大賞」⑧ ⑨  
NPOアジア職業エコガイド・ウォーキング指導者協会  
(福島県南会津町)

【特別記事】お年寄りを見守り、いつまでも暮らせる地域づくり ⑩

場の力⑪ ⑫  
地域生活支援オレンジねっと (宮城県仙台市泉区)

まじわる災害公営住宅⑬ ⑭  
霊屋下復興公営住宅 (宮城県仙台市青葉区)

ともに生きるためのヒント⑮ ⑯  
大友愛美さん(特定非営利活動法人ノーマライゼーションサポートセンターこころんく東川 副理事長/北海道東川町共生サロンこころん・相談センターこころん 運営者/ソーシャルワーカー)

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑰

東北の元気⑳ ㉑  
NPO法人ののりのだ物語 (岩手県野田村)

・購読者を募集しています! ・次号予告

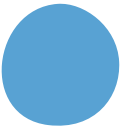
広域避難者を支え合う情報紙  
「つなぐ・つながる・支え合う」vol.18を挟み込みました。  
宮城県—平成27年度みやぎ地域復興支援助成金事業



特集



# 地域の自治活動



自分のことは、自分でする。



私たちはいつも、そうした生活を心がけていますが、自分ひとりではできないことも多く、いつもどこかで誰かの力を借りながら暮らしています。

自分たちのことを、自分たちでする。

自分たちのまちは、自分たちで営む。

そうした意識は、

コミュニティで生活環境を自主的、自律的に整えるために、どんな地域にも必要なこと。

環境というのは、美しい山や川、平らな道や、広い公園などに限らず、人間関係も含まれます。

良好な人間関係、幅広い人間関係は、支え合いの力になります。

地域をより明るくてあたたかいものにします。



地域のためを思い、行動を起こせば、その気持ちはきっとかたちにあらわれます。





カラオケに合わせて踊り、会場をいっそう盛り上げる運営委員

## ふれあいを広げて地域を支える

◎山下地域支援ネットワークふれあい会（宮城県山元町）

### ポイント

- 集会の参加者もスタッフも、子どもも大人もつながる。
- 住民のふれあいは、支え合いの基礎づくり。

宮城県山元町の山下生活センターで、2015年11月11日、同町山下行政区の77歳以上の住民を対象に、芋煮会が行われた。「山下地域支援ネットワークふれあい会」の今年最後の企画で、約40人が参加。この「ふれあい会」には、多いときで60人が集まる。

参加者は、庭や畑、家族の様子、日常生活の出来ごとや不安に思っていることなどを話題に、親睦を深めた。同じ地域に住んでいても、ふれあい会で初めて出会う人もおり、一緒にテーブルを囲むことで知り合う機会となっている。

**何歳になっても、新しい交流を絶やさない**

同町に地域支援ネットワークという仕組みがつけられたのは、1998年。高齢者の孤立や孤独死などを防ぐため、山元町社会福祉協議会によって、町内にある全22行政区に導入された。各ネットワークは、地域の目を

高齢者に向け、元気に暮らしてもらうことを目的としている。交流や情報交換の機会をつくり、高齢者同士が気を配り合う環境づくりに努める。

山下地域支援ネットワークは77歳以上の人が会員となり、半日ほどの集会である「ふれあい会」を、年6回開催している。

今年の締めくくりが、今回の芋煮会だった。

運営委員として、会員より若い地元の人が会の準備や進行を担当する。午前9時30分に区長あいさつで開会。驚きあり、笑いありのマジックショー、懐かしい曲が流れるカラオケ大会に、参加者は、見入り、聞き入りながら、近くの席の人たちと会話を楽しむ。

最後に、できたての芋煮汁とご飯、果物が配膳され、参加者は皆残さずに食べきった。独居生活を送っている人も、ここに来れば、大勢でにぎやかに食事をとる。

会場まで、徒歩で来る人もいれば、家用車の相乗りや町の無料バスで

## 山下地域支援ネットワークふれあい会 副会長 伊藤 順子さん

「お手伝いや相談ができる人間関係をつくってほしい」



来る人もいて、区内全域から参加者が集まる。あまり親交の深くない人同士が相席になることも多いが、後日、買い物の中などにばったり会えば、「こないだは、どうも」と挨拶を交わす。一度知り合ってしまったら、礼儀と義理で、つながりが守られる。

ある参加者は、「よく近所の3・4軒で集まってお茶飲みをしているから、すぐ近くの人は普段から顔を見ることができると、ふれあい会に来ると、もっと離れたところに住んでいる人と会える」と、同会の魅力を語る。「毎週開いてほしい」という声も上がるほど好評だ。

### 地域全体の顔つなぎ

各区の地域支援ネットワークは、町社協や各行政区からの助成金を基に活動しており、3000円程度の会費で費用を補って活動している区もある。活動の内容・形態は、行政区によってさまざまだ。山下地区には、528世



談笑しながら、皆で味わう芋煮汁

帯、1447人（2015年10月31日時点）が生活している。会員数123人はほかの区よりも多く、集会の年間開催数も最多だ。敬老会や、七夕祭り、運動会など、季節も考慮しながら、毎回異なるテーマのものが企画される。

七夕祭りを同区の子ども会と合同で行い、子どもたちが出しものを披露するなど、同ネットワークの会員と地域の子どもが交流することもある。また、子どもたちの夏休み期間中、運営委員が、毎週土曜日に生活センターの前でラジオ体操をしていたところ、子ども

の局長や、駐在所の警察官も参加してきたという。高齢者同士に限らず、子どもと地域の大人をつなぐ役割も果たしている。

同区の子ども会は、もともと6つあったものが合併して1つの会になっており、子どものいる世帯は、区内に点在している。子どもや親たちは、幅広い年代の地域住民と交流するたいせつな機会を、同ネットワークの活動から得られる。

民生・児童委員を担いながら、同ネットワーク運営委員の副会長を務める伊藤順子さんは、「顔と名前がわかる関係、日常にお手伝いや相談ができる人間関係をつくってほしい」と期待を込めて活動している。

### ふれあいを地域の力に

現在、運営委員の人数は約30人。一緒に手伝ってくれる人なら誰でも大歓迎で、ほかの地域活動での役職や、年齢も関係なく力を合わせる。生活改善推進委員として活

動している女性スタッフも多く、手際よく料理に腕を振るう。男性スタッフは、テーブル運びなど、力仕事を率先して引き受ける。若手の委員は30歳代だが、一方で、入会年齢の77歳を超えても現役で会をサポートする委員もいる。

運営委員の楽しそうな笑顔からは、地域のたいせつな先輩たちを敬い、支えようとする気持ちが感じられた。思いのこもった自治的な取り組みは、ほかの住民活動への影響も大きく、人の交わりを活性化させる。住民同士のつながりが強まり、地域全体で支え合いの基盤がますます整っていく。清

#### DATA

宮城県山元町  
(全23行政区)

人口 12,607人  
世帯数 4,564戸  
(2015年10月31日時点)



自慢のお漬けものや果物を持ち寄って、のんびり談笑

# 自分たちが楽しむ場所を、自らつくる

◎交流サロン「グリーンリーフ」(宮城県岩沼市)

## ポイント

- 自分たちでやりたいことを決めて、楽しむ!
- 世代間交流が、地域の元気の源

「白菜のお漬けもの、おいしい!」

「このズッキーニは、どうやって味付けしたの?」  
 参加費1000円を箱に入れ、持ち寄った漬けものや果物をテーブルに並べれば、豪華なお茶会がスタート。岩沼市早股下一地区で、今年11月8日にオープンした交流サロン「グリーンリーフ」の一コマだ。

市民農園「楽農村」にあるコンテナハウスを会場に、第2・4火曜日の10〜15時に開いており、

出入りは自由。未就学児を連れた親子連れからシニアのご夫妻まで、20人ほどが入れ替わりながら集い、おしゃべりを楽しむ。「あら!久しぶり!」避難所でご一緒しましたよね」という会話も聞かれる。同じ地域に住んでも、なかなか顔を合わせる機会の少ない住民同士が、一緒に楽しむ機会となっている。

### 地域のつながりを感じて

グリーンリーフ代表の



「楽農村」内にあるコンテナハウスにはキッズコーナーがあり、外にはピザ釜もある

岡崎信さん(70歳)は、早股地区の行政区長を務める。一帯は震災で津波による被害を受け、当時は早股下一自治会の会長として、100人余りが生活する避難所を統率していた早股下一地区は、現在134世帯に減少。1か月に渡る避難所生活で家族のように支え合った住民たちが、地域に戻るとそれぞれの暮らしに追われて、地域の和が薄れてしまったように感じた。

そんななか、岡崎さんは津波で流されたハウス栽培の跡地を農業に興味のある人たちに貸し出そ



## 交流サロン グリーンリーフ

代表 岡崎 信さん

「自分たちでやりたいことを決めて、  
ここでの生活が楽しいと思える場にしたい」

うと、市民農園に転換。ボランティアの協力で、無料で貸し出す農機具置き場や産直コーナー、休憩スペースを設けたコンテナハウスを併設した「楽農村」を2013年4月にオープンさせた。農業の知識がなくても岡崎さんの家族から助言を受けて野菜を育てることができるよう。また、空いているスペースを活用して、「特定非営利活動法人冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワーク」が未就園児の遊び場を月1回開催しており、若い世代の親子も訪れるスポットになった。

週末になると、市内外から多様な世代が野菜づくりをしに訪れ、直売所でお茶がふるまわれて人が集う。コンテナハウスでは、英語や陶芸などの教室を開くようになった。「グリーンリーフ」は、そんな延長線上に、地域を交えて定期的に交流する場として誕生した。地域のつながりを感じる機会にしたいという思いも

ある。「自分たちでやりたいことを決めて、ここでの生活が楽しいと思える場にしたい」と岡崎さんは抱負を語る。

**積極的に参加**

オープン記念として11月14日(土)に開いた芋煮会には、雨のなか約50人が参加。地元の人たちがたくさん訪れ、子どもたちも入り乱れて世代間交流を楽しんだ。

2回目のサロンでは、「お茶を飲むだけじゃなく、何か楽しいことをしたい」と、お正月飾りづくりや、英会話のミニレッスン、ぼかしづくり



大人気の手づくりのぼかしをお土産に

などを楽しむ年間計画を話し合った。「近所の人と話す機会がなかったから、これから楽しみ」と話す人や、「今日は近所の友だちを連れてきたから」と仲間を紹介する人もいて、グリーンリーフに前向きに参加する気持ちが伝わる。「しめ縄をつくるなら、もち米の稲がやわらかくて扱いやすい」「これだけおかずがあれば、次回からご飯を炊くだけでランチになる」と、いろんな意見が次々と飛び交う。塩釜市や亘理町からの参加もあり、皆さん意欲的。自分たちが楽しむためにあれこれ考えることを、心底楽しんでいく様子だ。「ここに来るのは義務ではなく、来たい人が来て自由に帰る場所だから、勝手に計画を決めて押し付けることはしない。みんなで話し合う」という岡崎さんの思いが、参加者の主体性を引き出している。

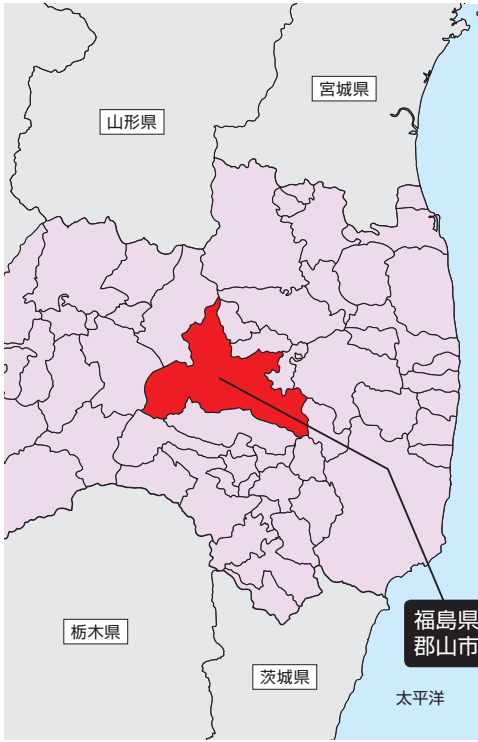
グリーンリーフは、岩沼市からサロン活動拠点整備の助成を受けており、10月に開設された

二木第一町内会のサロン「くつろぎ」に続く、市内2か所目の交流サロンでもある。「みんなが集まり、喜んでいて姿を見たときがうれしい」と話す岡崎さんの気さくな人柄と、調理上手な奥様のおもてなしが、どんな場所をもサロン化させる力をもっているように思う。春になれば、畑サロンを開きながら外のウッドデッキでくつろぐことができ、岡崎さんの息子さんらが手づくりしたピザ釜で料理教室を開けるかもしれない。農園のそばで土を感じながらのサロン活動は、いろんな可能性を秘めている。 **小**

DATA

交流サロン  
「グリーンリーフ」

〒989-2424  
宮城県岩沼市早俣字松原178-8  
市民農園「楽農村」内



10月4日に開かれた町内会主催の芋煮会。住民同士が親交を深め合った

# 町内会が支え合いのボランティア組織立ち上げ

◎緑ヶ丘西三丁目町内会（福島県郡山市）

## ポイント

● 支え合いと交流はセットで進める！ 住民同士の良好な関係なくして、支え合いはつukれない。

### 震災後に検討委を設置

分譲・入居から20年以上経過した新興住宅地では、入居当時30〜40歳代だった住民が高齢化。子どもの独立で夫婦のみや、ひとり暮らしの世帯が増えている。

福島県郡山市の緑ヶ丘西三丁目も、そうした住宅地のひとつ（データ欄参照）。およそ160世帯540人が暮らす地区内に小学生は10人ほどしかない。一方で65歳以上の人は確実に増えている。この状況に危機感を持った緑ヶ丘西三丁目町内会は、東日本大震災から4か月ほど経った2011年7月、「安心・元気・支え合いの町づくり検討委員会」を発足させた。

「当地区の地震被害は軽微だったが、震災をきっかけに住民が支え合う仕組みを町内会でつくっていかうという気運が高まった」と町内会長の新妻久雄さん（67歳）は当時を振り返る。

検討委は、地域包括支援センターの介護支援専

門員や社会福祉士を招いて勉強会を開くなどしながら、地域で安心して暮らし続けるための方策について、およそ半年間、住民代表の委員10人で話し合いを続けた。

翌12年1月、検討委は具体策をまとめ町内会に提出。町内会はこれを受け、3月の定例総会で「支え合い町づくりの会」の設置を決議、具体策実施へと動き出した。

### 交流と支え合いを両輪に

町づくりの会は、同年6月に会員10人でスタート。町内会傘下の住民ボランティア組織として、高齢者の生きがいづくり事業、要介護高齢者を対象とした相談事業、独居や日中独居の高齢者の見守り事業、介護や福祉の関係者・機関（民生・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなど）のネットワーク構築に取り組む。

見守り事業は、会員が週1〜2回、防犯パトロールで地区内を巡回する際、事前に登録した対象者に

声かけを行う。相談事業は、新妻会長をはじめ民生・児童委員、町内会窓口担当の計3人が受け付けを行う。足腰が弱くなってゴミ出し、雪かきができないといった困りごとには、近隣住民から協力者を募るなどの対応を取る。町内会で対処が困難な場合は、ネットワークを生かして地域包括支援センターなどの支援機関につなぐ。

生きがいづくり事業では、交流会や環境美化といった地域行事への参加の働きかけや、茶話会などの集いの場の創出を行う。

集いの場は、12年度以降毎年9月と2月、地域包括支援センターと共同で「支え合いの町づくり交流会」として地区公民館で開催。血圧測定などの健康チェック、介護予防などの講話、軽体操、ゲーム、昼食、懇談などを主な内容とする。

今年9月19日の交流会には、約30人が参加した。また、10月4日には、20年ほど前から続く公園清掃と芋煮会があり、子どもから高齢者まで計200人以上が

## DATA

## 緑ヶ丘西三丁目

緑ヶ丘地区は、JR郡山駅から東南へ約4.5kmの丘陵地に整備された新興住宅地。造成面積156.8畝。1987年に宅地分譲を開始し、その後も順次造成・分譲が行われた。2008年に区画販売を完了。最終販売区画数は2560。現在の世帯数・人口は、約2600世帯・約8500人。今年6月末時点の高齢化率は13.6%と、市全体の24.2%（10月1日時点）より大幅に低い。ただ、初期の分譲区画では、住民の高齢化が進む。90年代半ばに入居が進んだ西三丁目もそのひとつ。現在約160世帯のおよそ540人が暮らす、うち小学生は10人程度。

参加、親交を深め合った。こうした取り組みは、月1回発行の「町内会だより」でも周知する。

新妻会長は、「交流なくして支え合いもない」と断言する。交流と支え合いはいわば、住みよい地域実現に向けた車の両輪。住民同士の関係づくりを進めながら、近所づきあいを基盤とした地域包括ケアを目指す。

木

## 専門家に聞く地域づくりのヒント

### 自分らしさと創造性が引き出される交流の場づくり



東北工業大学 ライフデザイン学部 安全安心生活デザイン学科 准教授

#### 小杉 学（こすぎ・まなぶ）さん

千葉大学大学院博士後期課程修了。博士（学術）。愛知産業大学（愛知県岡崎市）専任講師を経て現職。専門は住環境計画、まちづくり。東日本大震災の一年後に仙台の大学に赴任。仙台市青葉区の霊屋下（おたまやした）町内会による、同地区へ復興公営住宅の入居者を迎えるための取り組みを支援している。その様子は本誌29号（2015年1月）で紹介された。

3つのレポートを読んで、哲学者イヴァン・イリイチの「コンヴィヴィアリティ（Conviviality）」という言葉思い出しました。日本語に訳すのは難しく「自立共生」などと訳されていますが、もともとは「宴を楽しむ」という意味があるようです。イリイチは、現代の人々は、自分たちがより良い暮らしを営むためにつくりだしたはずの機械（産業社会）や制度の奴隷になっていると指摘します。コンヴィヴィアルな社会とは、ここから抜け出して、他者や自然との関係性のなかでその自由を享受し、一人ひとりが自分らしく創造性を最大限発揮できる生き活きた社会です。

「地域づくり」とは、まさにこのように「生き活き」とした地域を創ることです。今回の3つの事例には、「生き活き」とした地域を創るためのポイントが示されています。

#### 楽しいことや得意技を引き出し合う（グリーンリーフ）

野菜づくりは苦労も多いがその分喜びも大きく、野菜づくりそのものが人を「生き活き」とさせる要素を十分に持っています。岡崎さん夫妻はそのことをよく知っているので、一人でも多くの人々に野菜づくりの喜びを伝えるために農機具を無料で貸し出したり、野菜づくりのアドバイスを惜しみません。

同時に、お二人は、ここを訪れる人それぞれが知っている「楽しいこと」や得意技を引き出しています。そうやって英語や陶芸などの教室が開かれ、楽しい場所が増殖していくのです。

自分が楽しいと思えることを惜しみなく人に教え、他者が知っている楽しいことはみんなのために引き出していく。この積み

重ねがグリーンリーフを生き活きた場所にしていくでしょう。

#### 年齢や立場の違いを楽しむ（山下地域支援ネットワーク）

高齢者が「毎週開いてほしい」と言うほど楽しい交流イベントを企画・運営できるのは、スタッフが生き活きと楽しんでいくからにはほかならないと思います。「高齢者を支える」という「上から目線」ではなく、スタッフ自らも地域の先輩たちとの交流を楽しもうと、いわば「横から目線」で楽しむための創造力を発揮していることが伺えます。また「誰でも大歓迎」というスタッフ募集の方針は、年齢や立場が異なるスタッフ間で多様な考え、場合によっては対立をも生み出すことにもなりますが、これらは「生き活き」としたスタッフチームを形成するために欠かせない重要な刺激になっています。

#### 自分らしく振る舞える交流の場（緑ヶ丘西三丁目町内会）

新妻会長が言う「交流なくして、支え合いはない」は、言い得て妙だと思います。支え合いそのものが目的化され、効率良く実現しようとするならば、支え合いはひどく味気ないものになってしまいます。そのような支え合いは持続しません。重要なのは、結果として「望ましい支え合い」が形成されることです。何が望ましいかは人によって異なるし、支え合う双方が最初から互いにそれを理解できるものではありません。交流するなかで互いが徐々に気づいていくものです。だからこそ自由で、自分らしく振る舞える交流の場が重要になってきます。



発行：2015年12月20日  
 発行：全国コミュニティライフサポートセンター（CLLC）  
 〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号シンエイ木町ビル1F  
 TEL：022-727-8730 FAX：022-727-8737 johoc@clc-japan.com

## 全国に避難した約18万7千人の暮らしを支える

2011年3月11日に発災した東日本大震災から4年が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向けた取り組みが進んでいる。その一方、全国47都道府県、1145市区町村で、いまなお18万6602人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から4万3776人、宮城県から6585人、岩手県から1498人である（2015年11月12日現在、復興庁発表）。

宮城県が2015年2月に公表した県外避難者への調査結果によれば、今後の生活の予定について「決まっていない」（46.4%）が最多。帰郷を決められない理由について、「家の再建の目的が不明」（33.7%）、「地

元の復興の目的が不明」（29%）、「地に仕事が見つからない」（28.4%）と回答。帰郷した場合、災害公営住宅への入居を望む声が5割を超えていることもわかり、それらのタイムリーな情報提供が求められる。

都道府県別の避難者等の数

(2015年11月12日現在、復興庁、単位：人)

北海道	2,135	関東	29,938
東北		東海・北陸	2,309
岩手県	24,245	近畿	2,966
宮城県	52,116	中国	1,815
福島県	59,363	四国	386
上記3県以外の県		九州・沖縄	2,654
	8,675		
		合計	186,602

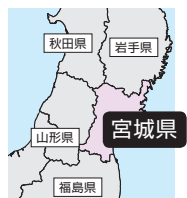
## 第2回県外避難者支援従事者のための研修交流会を開催

宮城県から県外に避難している人々への支援に従事する者を対象とした研修交流会を、2015年11月12日（木）に仙台市内で開催した（全国コミュニティライフサポートセンター主催）。これは、みやぎ地域復興支援助成金事業の一環で、7月に続く今年度2度目の開催。全国10都府県11市区から19人の参加があり、宮城県内の被災市町の支援員を交えて、グループワークや情報交換を行った。

仙台白百合女子大学教授の大坂純さんによる演習では、3グループに分かれて「今支援しているなかでの課題は？」「避難者のもっている力とは？」を話し合い、気づいたことを発表し合った。避難者の経済力や情報量の格差、生活困窮の問題などの課題が挙がる一方で、「問題点ではなく、避難者のもっている力や経験に目を向ける」「帰郷支援はもちろん、避難者の希望に沿った情報を提供したい」などの意見が挙がった。

最後の情報交換会では、全員で車座となり、避難者の意向調査を電話で行う際の対応や、受けた相

◎宮城県

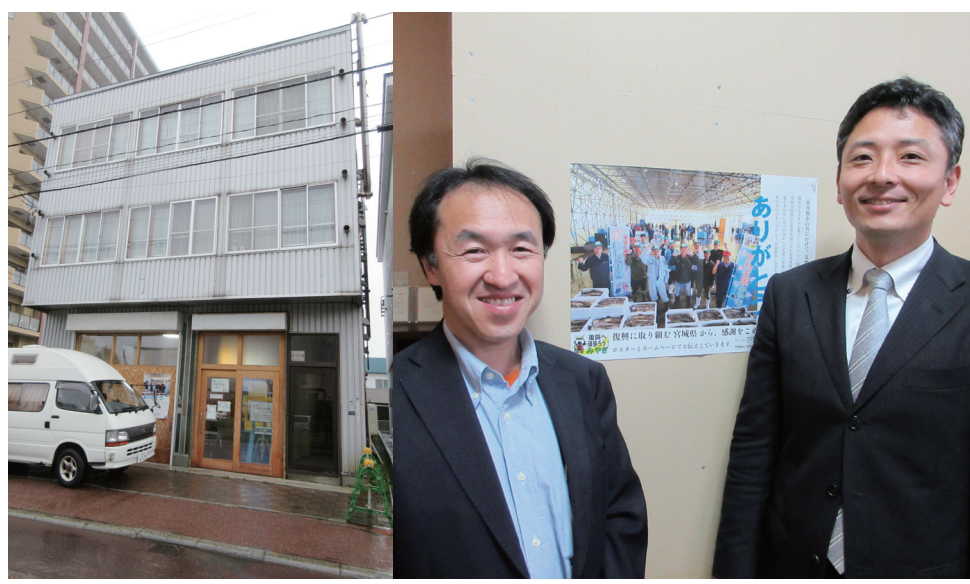


談の判断やつなぎ先、避難先の行政との関係づくりなどについて、各地の取り組みに耳を傾けた。災害公営住宅の入居者と周辺地域に暮らす住民をつなぐお手伝いをしている県内支援員の取り組みについても意見交換がなされ、「今宮城で豊かに暮らしていることがわかる情報が、県外にいる人にとって帰郷の目安になる」との声も出された。県内外の支援員が顔を合わせて情報を交わす貴重な機会となり、このネットワークが今後の帰郷支援につながることに期待したい。

# 生活設計のための

## 多様な選択肢を提供

◎一般社団法人北海道広域避難アシスト協会（北海道札幌市）



ビルの1階に事務所を構える 代表理事の佐藤伸博さん（右）とスタッフの山本政美さん

北海道には、東日本大震災と原発事故による避難者が約2300人暮らす。避難者の約2割は宮城県出身者だ。

北海道広域避難アシスト協会は、道内で東日本大震災の避難者の受け入れ支援を行ってきた地元団体「あつたかい道」と、被災・避難当事者自助団体「みちのく会」の2団体が、協働して避難者支援事業を実施するために2013年3月に設立した。同年12月に別団体として法人化。道から「東日本大震災による被災避難者支援事業」を受託し、広報紙「からから」の発行、戸別訪問に取り組むとともに、北海道新

聞から社会福祉振興基金の助成を受けて、一時帰郷支援を行い、自主事業として交流の場「サロン・ド・からから」を運営する。

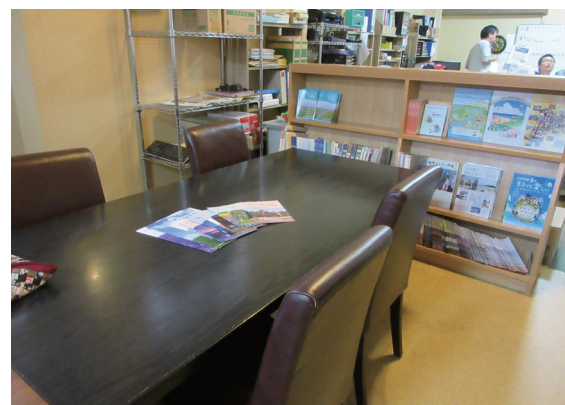
さらに今年度は、宮城県から「みやぎ避難者帰郷支援センター」の運営を受託し、道で暮らす宮城県避難者への情報提供や交流・相談などのサポートを担う。自らも宮城県からの避難者である代表理事の佐藤伸博さんは、「北海道に避難された方と北海道の方をつないで、生活再建を支えていきたい」と話す。

### 一時帰郷支援

事務所は、地下鉄東豊線「月寒中央駅」から徒歩3分の、ビルの1階にある。「みちのく会」との共同オフィスになっており、被災3県の情報や新聞も読むことができる。

平日の10～17時は、「サロン・ド・からから」と名づけて事務所を開放しており、情報収集や閲覧など誰でも自由に出入りができる。移住・定住の相談会や、独立起業支援などの勉強会も定期的に開き、生活再建の多様な選択肢を提供する。

北海道広域避難アシスト協会の



情報が閲覧できる相談コーナー

活動の特徴といえるのが、一時帰郷支援だ。北海道に避難している人が、週末や長期休暇などを利用して、避難元を訪れる際に交通費の一部を補助するもので、帰郷後にレポートの提出が義務付けられている。文章を書くことに抵抗のある人がいるかと思いきや、レポートには現地の復興状況や率直な思いが綴られ、しっかりと書かれた内容が多い。13年度まで道の委託事業で行っていたものを、北海道新聞の助成を受けて継続実施しており、年間50世帯が故郷に帰ることができている。「故郷の人たちから避難したことを咎められると思っていたが、会ってみるとそんなことはなかった」など、故郷で

自分の将来を改めて考え、心の整理をする機会となっている。

## 戸別訪問に注力

昨年度から、戸別訪問に力を入れている。避難している家庭を抽出して、スタッフが2人1組で約250世帯を調査する。高齢者の一人暮らしと登録されていても、実際は子どもが家族と同居していたなど、事前のデータと比べて身世帯は少ないという。事故を起こした原発から遠くへ離れようと海を渡り、北海道に避難した世帯が多いため、このまま北海道への定住を希望する人が多く、道内で

の転居や住宅支援に関する悩みが多く聞かれる。

道内は広いので、事前に電話をかけて訪問の日時を決めているが、電話の段階で「訪問はいいから」と断られることもある。「仕事もして市民として生活しているので、避難者という位置づけでの面談は結構です」という理由もあれば、「元気がない声であいまいな理由で断られることもあり、後者の場合は深刻な問題を抱えている可能性もある。そのため今年度は、一般社団法人北海道精神保健福祉士協会の協力を得て、精神保健福祉士とともに訪問し、昨年度訪問できなかった世帯や気になる世帯を再訪問して、状況把握に努めている。避難者の抱える課題の移ろいを把握することで、状況に応じた支援に組み換え、次の震災時に役立てたいという思いもある。

広報紙「からから」でも、住宅や雇用などの自立と再建に向けた情報はもちろんのこと、今年度は心と身体のケアなどの健康情報を多く盛り込む。広報紙名は、表紙に書いてある「いまから ここからあの日から あなたから わたしから」に由来する。毎号、北海道の雄大な景色が表紙となっていて、「小さな幸せをお届けする情報紙」



中学校の防災訓練で講演する代表理事の佐藤伸博さん

11月21日（土）には、札幌市で避難者交流会・相談会を開いた。ご夫婦や親子など7人の参加があり、宮城県へ戻った場合の住宅や仕事探しについて話題が集中した。今回は、16年2月6日（土）に旭川市で交流会を開催する。佐藤さんは、「避難者は札幌市周辺に多く暮らしているが、これまでも離れた場所で暮らす避難者のほうが情報を求めて交流会に参加する傾向があった」と旭川市での開催の意義を説く。

というテーマのとおり、避難者が知りたい情報を噛み砕いて伝える一方、道の観光スポットなども紹介。昨年度は月刊だったが、今年度は隔月発行となり、道内に避難している世帯や支援団体・行政など約1300か所に配付している。

## みやぎ避難者

### 帰郷支援センターの開設

今年度は、宮城県から「みやぎ避難者帰郷支援センター」の運営を受託し、祝祭日を除く平日10時から16時にセンターを開設している。電話や窓口で相談に応じるほか、復興状況や住宅情報の提供、宮城の新聞や自治体の広報紙を閲覧できる。

佐藤さん自身も被災者として、東日本大震災での経験を伝える活動に取り組み。札幌市内の中学校の防災訓練では、震災で学んだ感謝の気持ちや、人とのつながりについて講演をした。「生活再建に必要なのは、人とのつながり。その機会をつくりながら、それぞれの将来の選択に寄り添う支援をした」と佐藤さんは話す。小

## DATA

一般社団法人  
北海道広域避難アシスト協会

〒062-0021

北海道札幌市豊平区月寒西1条7丁目1-11

TEL&FAX 011-826-4098

E-Mail office@kouiki-assist.com

URL http://kouiki-assist.com



11月21日に札幌市で避難者交流会・相談会を開催

# 「集まってよかったね」といえる 実りのある会を目指して

◎みりの会（福岡県北九州市）

Writer 熊谷智美



北九州市による支援から、  
独立した活動を展開

北九州市では2011年4月に「絆プロジェクト北九州」を立ち上げ、民間、行政、地域住民が一体となって震災の避難者支援を開始した。支援内容は相談対応、情報や住宅等の提供、交流会開催など。自治会関係者や民生委員による声掛けのほか、NPO法人北九



交流会でのいちご狩りツアー

州ホームレス支援機構（現NPO法人抱樸）による伴走型支援も早いタイミングで始められた。このプロジェクトは2013年3月末の終了まで125世帯291人を支援してきた。

「集まってよかったね」と  
いえる会を目指して

避難生活を送っている人たちが主体となった活動がスタートしたのは2011年11月。絆プロジェクトが主催するお茶会や食事会は、避難者が「お客様」というスタンスで、「もつとおしゃべりしてみたい」「いろんな話を聞いてみたい」と思っていた人も少なくなかった。そこで自分たちで食事会をして交流を深めることにした。会の名前は「みりの会」と名づけられた。参加者は高齢の人から赤ちゃんを連れなお母さんまで幅広く、被災した場所も宮城県や福島県のほか広域に渡っているのも特徴的だ。

絆プロジェクトに登録されている皆様へ

平成25年1月18日  
東田 恵美（石巻から）  
古川 亜矢子（仙台から）

みりの会のお誘い

春が待ちどほしい今日この頃です。皆さんいかがお過ごしですか？  
いつも土曜日に開催の「みりの会」ですが、今回は平日に開催します。ゆっくり座って、おしゃべりしませんか？  
簡単なてきる下関の郷土料理「瓦そば」を一緒に作ってお昼ご飯にしたいと思ってます。  
工作は・・・マスキングテープ★デコの材料を用意します！お家にある、可愛くデコってみたいものをお持ち願っても良いですよ！  
お気軽に参加下さい。お待ちしております。

日時：平成25年2月7日（木）  
場所：子育てふれあい交流プラザ 元気のもの  
小倉北区渡野3丁目8番1号A3M3階（朝陽産協）

この日付  
お誘いシート  
で！

手づくりのチラシ

ら情報が共有されました」という。会の案内は個人情報問題もあり、絆プロジェクトからのお知らせに同封していた。絆プロジェクトの終了にあたり、つながりが途切れることを懸念して、賛同する方に「みりの会」に連絡先を登録してもらったことにした。こうして絆プロジェクト終了後も活動が継続されている。

つながっている安心感

震災から4年半以上が過ぎ、北九州市に避難している世帯は減っており、会の開催の回数も開始当時より減ってきている。世話人の二人は「頻繁に会を催さなくても、いつでも連絡できる、つながっているというだけで気持ちが安心する」という。

今年6月20日に開催した際は、プロジェクトを通じて出会った地域のボランティアも含めて20人以上が参加した。今では被災者と支援者という関係ではなく、地域の人たちの交流会のような雰囲気になってきている。ゆるやかなつながりが、地域の人とも混じり合い、そこで暮らすための人間関係の一つとなっているようだ。

支え合い

# S-1 グランプリ 第2回 いがす大賞



被災地の優れた支え合い活動を掘り起し、称え、広く発信するS-1グランプリ。第2回大会（2015年2月15日）の応募者、入賞者のアイデアと実践を、連載形式で紹介していく。

同協会は2012年に設立。東日本大震災後に、身体的・精神的に苦しんでいる人が多かつたり、子どもと家族で楽しめる場所やイベントが少ないという状況を受け、歩くことをとおして、健康的に過ごしてもらえよう機会を創出している。

小学生から高校生を参加対象とした「環境教育エコツアー」や、年齢問わず誰でも参加できる「自然体験エコツアー」「エコハイキング」を開催してきたほか、



## 応募者紹介

「NPO アジア職業  
エコガイド・ウォーキング  
指導者協会」  
(福島県南会津町)

お年寄りや・指導者を対象とした「ウォーキング指導者養成事業」などに取り組んできた。ウォーキングのイベントは、6月からの5か月間で、東北地方だけでも延べ50回か所で開催された。

代表の長内さんによると、2015年の男女別健康寿命ランキングにおいて、ワースト5に東北地方の県が数多く見られ、東北各県の健康寿命が短い事実があるという。

「社会保障をあてにせずとも、自分で自分の健康管理を行い、元気な生活を送ってもらいたい。そして、健康寿命を延ばして長生きを実現してもらいたい」そのような思いで、ウォーキングの指導を行っている。長内さんは、「東北の人たちの平均寿命を120歳にすることを目標に、歩き続けます」と語る。

ツアーなどでは、子どもからお年寄りまで、さまざまな人が集まり、参加者同士の交流や、コミュニケーションづくりを図るプログラムを組んでいる。人とのふれあいを楽しんだり、家族で野

山などの自然を楽しむ機会になっている。

長内さんは、ウォーキングの楽しみ方を教えるだけでなく、指導者同士のネットワーク形成のサポートもしている。ウォーキングの指導ができる人を増やし、つながりをもつことで、地域の健康促進にますます拍車がかかる。ウォーキングやハイキングなどの歩く運動を日常のなかに取り入れれば、同協会の活動外でも、新しく人と出会い、知り合うきっかけを得ることができる。同協会は、一人ひとりの健康に加えて、その周りで支え合いを推し進める力をもっている。清



大自然のなか、子どもたちとウォーキング

# 集合住宅団地の コミュニティづくり



年々日本では、都市部・郡部を問わず、一人ですら人の増加が顕著になっています。その半数以上は賃貸アパートやマンションで暮らしており、一人暮らしの増加で、全国的に地域のつながりが希薄化している傾向にあります。今回は、集合住宅団地の住民に焦点をあてた取り組みを紹介し、集合住宅タイプの災害公営住宅団地にも活かせるヒントがあります。

## 管理組合と自治会が連携し 住民のニーズに応える

◎ライオンズタワー仙台広瀬（宮城県仙台市）

仙台市青葉区の国道沿いに建つ「ライオンズタワー仙台広瀬」は、404戸を分譲する32階建ての高層マンションだ。2003年2月に入居を開始し、現在約1000人が暮らす。高齢化率は仙台市内と同等の16%だが、「印象としては単身高齢者世帯が多い」と、管理組合理事長の杉山丞すけむらさんは話す。マンションには

管理組合（役員9人）と、自治会組織（役員14人）があり、主にハード面は前者が、ソフト面を後者が牽引しながら、連携してよりよい暮らしを追求している。

### 自治会に全戸加入を実現

管理組合の初代理事長があいさつと交流をたいせつにする人だったこともあ

り、夏祭りやクリスマス会などの交流イベントを企画する際には、入居者のなかから実行委員やボランティアを募り、それぞれが得意な分野で活躍。運営に参加する楽しさを入居者が感じはじめた05年、時機を得て自治会を発足させた。自治会費は無料で、住民全員が自動的に自治会員になる仕組みを導入。自治会主催の介護予防教室（月3回）や、バンドやコーラス、フラダンス、英会話、囲碁、将棋、ガーデニングなど、共用スペースを活用したサークル活動が次々に誕生。これらのサークルは、共用スペースの優先予約や月1回の無料利用ができるほか、管理組合がもつコピー機を使用できるなどの特典がある。

自治会の運営費は、行政からの補助費や廃品回収の収入のほか、管理組合の働きで節減した管理費の一部を充当することで、自治会全戸加入を実現している。

また、カーシェアリングの入居者説明会を開いて希望者を募り、杉山さんら有志9人で「カーシェアリン

グの会」を発足。レンタカー業者から車を借りて、会員のボランティアで自主運営を始めた。現在会員は34人となり、2台を共有するまでに拡大している。

### 災害時対応マニュアルを

作成

東日本大震災では、建物や室内の被害は少なかった

ものの、24時間ほど停電が続いてエレベーターが止まったため、高層階の自宅に戻れなくなった人や不安を感じた人など約20人が、1階の共用スペースで一夜を過ごすことになった。管理組合・自治会では、1階に災害対策本部を置いて、備蓄品を支給するとともに、ホワイトボードを設置して入居者による相互連絡



周辺地域の住民も参加する「夏祭り」

や情報提供に活用。実は、10年の管理組合法人理事会定期総会で災害時対応マニュアルの作成を決定し準備をすすめていたので、役員は落ち着いて行動することができたという。震災翌日には、自治会で購入した野菜と、各家庭に呼びかけて提供いただいた食材を使って、1階で豚汁とおにぎりの炊き出しをしたが、エレベーターが動く前だったため、階段を降りてこられる元気な人しか提供できなかった。そのため、「翌日は、事前調査で把握していた高齢世帯を、自治会長と2人で戸別訪問して、安否確認と食材の配給をした」と話す杉山さん。この反省は、炊き出しより

も弱者支援を優先するようマニュアルに反映されるとともに、外部に安否を伝えるための「大丈夫です」「応援願います」という玄関用マグネットステッカーを新たに作製・全戸配付することにつながった。

日頃から顔なじみになることで、非常時の見守り体制につながる考えだ。マンション内には託児施設があるが、利用が減っているため、ゆくゆくは住民の高齢化を見据えて、一人暮らし高齢者への食事提供や介護サービスの拠点になればと考えている。管理費を原資に、民間マンションの強みを生かして住民のニーズに応える取り組みは、多くの可能性を秘めている。

## 田 20年後を見据えたまちづくり

◎夕張市公営住宅（北海道夕張市）

かつて炭鉱のまちとして栄えた北海道夕張市は、人口が最盛期の10分の1である1万人弱に減少し、高齢化率は46%と高い。公営住宅は3778戸あるうち、1564戸が空き家だ。東京23区よりも広い面積に対して、集落は炭鉱の坑口のまわりに点在しており、公営住宅（元炭鉱住宅）の老朽化が著しいことから、住棟の集約と建て替え、改修、

取り壊しなどが直面した課題となっている。市は20年後を見据えた「まちづくりマスタープラン」を市民参加で2012年に策定。住民の理解を得て、10年、15年かけて各団地を小さくしながら、分散している集落を北・中央・南に段階的に集約して、「安心して幸せに暮らすコンパクトシティゆーばり」の実現を目指す。

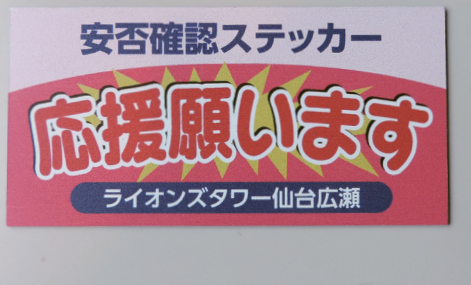
### 多様な集約と建て替え

公営住宅の54%が集中し、人口の約4割が暮らす清水沢地区には、木造平屋の長屋型住宅56戸を整備し、「あゆみ団地」と命名した。高層住宅を建設することで、集約と建て替えを一気に解決する案も検討されたが、鉄筋コンクリート造の場合、国の耐用基準の70年の2分の1を経過しないと用途変更ができない。

「高齢化と人口減少のすすむ夕張市で35年後まで公営住宅として使い続けることはできるのか」などの声から、建設コストも抑えられ、地元の建設業者でも受注・営繕ができる地域循環型の木造住宅を整備した。一方で、公営住宅が千戸近くある清陵地区の住居率は34%。現在も下水道は整備されておらず、入居者の多くは高齢者だ。ここには1棟20世帯の住棟があつて、3棟が一つの合併浄化槽につながっているが、1棟に3〜4人しか暮らしていない状態のため、浄化槽の維持費負担が大きく財政

に影響を与えている。ここでは、建て替え・移転を視野に入れながら、一つの浄化槽につながる住棟単位での集約作業も同時に行っている。

真谷地区では、1棟18戸の4階建て住宅12棟に、まばらに入居しており、入居率は38%、住民の「この集落に住み続けたい」という声を反映し、ほかへ移転ではなく6棟に集約することにした。住民のコミュニティの場であるお風呂を修繕し、集約した住棟もすべて低層の1〜2階にしたうえで、手すりをつけて、住宅の断熱性もあげることにした。こうした公営住宅の集約と建て替えのほか、民間賃貸住宅の建設促進のために建設業者に補助を出したり、一定の高品質な住宅を建てた場合に1戸あたり200万円の補助金を出すことで民間住宅への転居や持ち家を促進したりと、さまざまな支援策を用意して、公営住宅に限らない暮らし方の選択肢を広げている。



災害時に近所に助けを求めるマグネットタイプのステッカーを作成

コミュニティカフェで、席に着いて、ランチを頼む。料理が出てくるまでのちよつとした待ち時間も、まちの人とちよつとお喋りをする時間に。サロンや講座でも

人と人が知り合つて、学び合い、教え合う、多様なかたちで地域のつながりを強める。

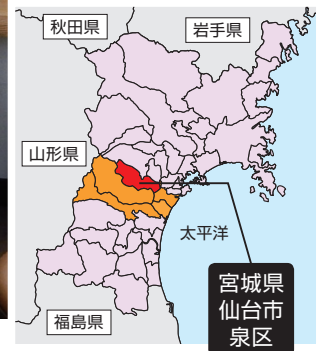
おひとりでも、お友だちとでも、誰かとふれあいに来てみませんか？



事務所に併設されている「ときめきカフェ」



カフェでくつろぎ、おしゃべりを楽しむ



**DATA**

**地域生活支援オレンジねっと**

〒981-8002  
宮城県仙台市泉区南光台南1-1-23  
TEL 022-251-6435  
FAX 022-253-2872



趣味を通じてふれあう



定期的にカフェの店先で八百屋が開かれる



550円で栄養満点のランチ

2005年に設立された市民団体「地域生活支援オレンジねっと」は、ひとり暮らしのお年寄りや、障がいのある子どもとその家族など、日常生活に困りごとがある人の個別支援を中心に活動を開始した。

有償ボランティアによる生活支援を行っているうちに、集い場を求める地域住民のニーズが見えてきた。今では、コミュニティカフェ「ときめきカフェ」の運営、住民向けのサロン・地域づくり講座の開催などを行う。地域のサークルなどに向けて、スペースの貸し出しもしている。さらには、地域の様子を紹介する情報紙「ときめき通信」の発行も手掛けている。

「地域に合ったネットワークで、地域に即した活動をするのが理想」と話す、代表の荒川陽子さん。出会いとつながりをたいせつにし、町内会や学校など、さまざまな機関・組織と連携して、地域住民の交流を促す。新たな出会いが生まれ、もともとある親交はさらに深められる。地域支援にも幅広く力を入れ、住みよいまちづくりに励んでいる。



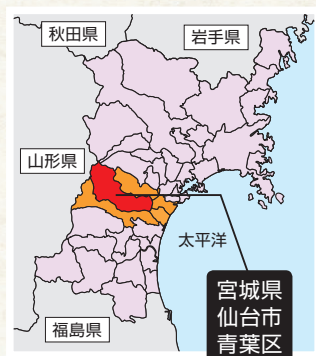


# 多種多様な作品展示が コミュニティ形成を 後押し

おたまやした  
霊屋下復興公営住宅  
(宮城県仙台市青葉区)



「芸術の秋」らしく展示



第11回

宮城県仙台市の霊屋下復興公営住宅では、11月7日・8日の2日間、集会室にて「みんなの作品展」が行われた。霊屋下地区の住民と同復興公営住宅の入居者が作品を持ち寄り、19人から集まった、計67点の作品を展示。8日はあいにくの雨だったが、2日間で延べ71人が来場した。同作品展は、仙台市社会福祉協議会中核支えあいセンターが、市社協青葉区事務所、霊屋下復興公営住宅世話人会、霊屋下町内会とともに開催した。展示は10時から15時まで行

われ、集会室前の屋外スペースでは、あたたかいお茶やコーヒーなどがふるまわれた。中核支えあいセンターは、2012年度から、市内全域のみなし仮設住民らを出展対象にして、「作品展」を開催してきた。「ものづくりなどの趣味をもつ人はたくさんいるが、中には震災を境に作品づくりに気持ちが悪くなってしまった人もいる。地域の人に見てもらえる機会があれば、好きな作品づくりを再開するきっかけになるかもしれない」という考えによるものだった。

復興公営住宅での開催について、「入居者と地域住民のご近所同士が交流でき、作品鑑賞をとおして、どんな人が生活しているのか互いに知り合えるようになる」と、同センター副所長の菅原恭子さんは語る。誰がどのような趣味・特技をもっているかは、町内会活動などでも生かされたいせつな情報になるのだ。作品は、絵画、手芸、洋和裁、工作、工芸、陶芸、写真、生け花などを例として募集。それに応えて、絵手紙、パッチワーク、切り絵、凧、竹細工、写真、川柳など、さまざまなものを持ち寄せられた。出展者には、趣味で作品づくりに励んでいる人から、講座を開いてもものづくりを教えている人までいた。



復興公営住宅の入り口には作品展を知らせるのぼりが

**DATA**

**霊屋下復興公営住宅**

仙台市青葉区霊屋下19-14  
全33戸。2015年2月に入居が開始され、現在、32世帯が入居。地元霊屋下町内会や東北工業大学の小杉学准教授らが、「復興公営住宅とまちづくりを考える会」を組織し、入居者を地域に受け入れる体制を整えてきた。入居者は、霊屋下町内会に1つの班として加入する。

チャンスができる。同センターと、世話人会、町内会役員は前日準備に集まり、作品をテーブルや壁に設置したり、秋にちなんだ飾りつけをした。準備に携わる人たちが、ああでもない、こうでもない、と、試行錯誤しながら会話することも、この企画の大事な要素のひとつだ。「自分たちだけでは、このようなやり方ではできなかった」「継続していけば、もっと馴染んでいくよね」と、住民らも交流の仕方について手ごたえを感じたようだ。

12月6日・7日には同市若林区の六丁の目西町復興公営住宅でも作品展を開催。今後も、市内の復興公営住宅やその地元町内会と連携しながら、同様に開催していく予定だ。

# 違いに気づいてたいせつにする

特定非営利活動法人ノーマライゼーションサポートセンターこころりんく東川 副理事長／  
北海道東川町共生サロンこころりん・相談センターこころりん運営者／ソーシャルワーカー 大友愛美



私たちの活動拠点の共生サロンの玄関には段差がありません。多目的トイレには、オストメイト用のシャワーが備わっています。段差のない玄関は車椅子で入ってくる人にとってはバリアフリーの玄関ですが、重知的障がいのある自閉症の人たちにとっては、境目のわかりにくい玄関です。靴のまま室内に入って怒られたり、どこで靴を脱いだら

いいかわからなくなってしまうたりします。オストメイト用トイレのシャワーは水遊びをする場所に見えるようで、ついつい遊んでしまう人もいます。こんなふうには、誰かにとつてのバリアフリー（使いやすいさ）が別の人にとってはバリア（使いにくさ）になることは、実は当たり前のことなのです。なぜなら私たちは一人ひとり、違いをもって生きているからです。

障がいのある人に親切にするということは、まず自分との違いに、あたたかい気持ちで気づくということがたいせつです。足で歩く私にとつて、何の問題もないこの小さな段差が、車椅子で歩くあなたには、前に進むための大きな障壁（バリア）になっているのだなと気づくことが、最初の一步になるのではないのでしょうか。耳で聞いてわかる私には、「そこで靴を脱いでね」と言われればわかることでも、目で見て理解するあなたには、間違えやすい場所なのかもしれませぬ、と。

障がいというものは、個人が持つて生まれた弱さだと考えられることが多いのですが、本当は障がいは多くの人との違いで、違いをもつことで世の中がなんだか自分だけに使いにくく感じてしまう状態のことなのだと思います。たいていの人はバス時刻をバス停に書かれた文字で読むの

で、耳でバス時刻を知りたい人には、使いにくいかもしれせん。たいていの人は字を書くことができませんから、字を書くことができない人には、苦勞する機会が多くなるかもしれません。こんなふうに、多くの人と違いがあると、苦勞する確率が高まってしまうのです。一方で、私は近視（最近では老眼でもあります）で方向音痴ですが、どちらの障がいも多数派なので、本当は苦勞があるのに、それほど苦痛は感じません。社会には近視で方向音痴の人が困らないような工夫がいろいろあるからだと思えます。

障がいを最初から気の毒なものとして捉えるのではなく、多くの人とただ違うだけだと考えてみると、あんがいちよとした工夫で、相手の障がい（生きにくさ）を減らすことができるかもしれません。違いがわかると、親切の方法が見えてくるはずですよ。

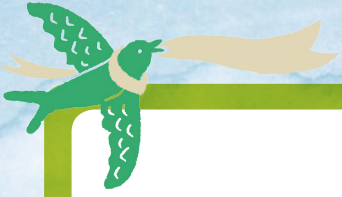


共生サロンの外観



おおとも・よしみ=北海道旭川市在住。知的障害者入所施設に勤務後、地域で暮らす障がいのある人とその家族を支援する制度外の事業所を運営。現在は、共生社会の実現を目指すNPO法人を拠点に支援者養成などの仕事をしている。

# 宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



## サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

### 〇先生との出会い

この業界で27年間過ごしてきて、多くの人と出会いましたが、そのなかで一番インパクトのあった「人」を紹介します。仙台弁護士会の〇先生です。

私がこの紙面で取り上げるのは、圧倒的に女性が多いのですが、〇先生は男性です。ご高名な弁護士であり、日頃の活動に「武士の矜持」のようなものを感じる弁護士さんで、以前にご紹介した「サポ弁」の取りまとめ役でもあります。打ち合わせを重ねるなかで、「ヴァイステックの7原則は素晴らしい!」と言われたことが実に印象的でした。

この原則は、対人援助にかかわる援助者の行動規範を示したもので、私のような古臭いワーカーにとっては「バイブル」のようなもの。この原則に飲まれるワーカーを目指しましたが、見事に挫折。どこか時代遅れと思っていただけに、弁護士の重鎮ともいえる〇先生が、「この原則は弁護士としてクライアントと向き合うために必須」と熱く語られたときは感無量でした。お会いできる機会が多くなるにつれ、人間的な魅力にあふれた、市井の人への優しい眼差しを感じました。だからこそ、サポ弁の活動を切り開かれたのだ、と感じ入っている次第です。

弁護士をはじめとする専門家は敷居が高い、とよく言われます。つい面倒くさい奴、と思う専門職が、特に社会福祉士には居たりして…(ムッ、俺のこと!!)。〇先生との出会いで、改めて市井の人々の暮らしに想像力をもって真摯に向き合うことが、専門家の矜持と実感しました。この思いは、震災後に時代小説が手離せなくなった、私の読書傾向からも来ていますね。愛読書は、藤沢周平や葉室麟。これらの本には、〇先生のような存在がよく登場しますね。そして私のような、挫折して飲んだくれた<sup>ぼろぞろ</sup>襤褸蔵みたいな「奴」もいます。そんな奴が、〇先生のような「人」と出会い、今一度花を咲かせようと前を向く。こんな光景が、私は大好きです。

## ひとりごと

サポーターのあなたへ

宮城県サポートセンター支援事務所  
アドバイザー 浜上 章



### 「地域の福祉力」を高めるために 支援者に求められることは?

仮設住宅からの移転が進むなか、集団移転地や災害公営住宅での住民主体による見守りや支え合い活動が重要な課題となってきています。災害公営住宅での、あるいは周辺地域との一体となった“支え合い活動”を意識した「地域支援」をどうやっていけばよいのでしょうか?

支え合い活動などの小地域福祉活動がすすむには、地域の住民意識が高く、日ごろの交流や人間関係があること、活動を推進する自治会や地区福祉委員会などの組織が存在し、いろいろな地域団体が連携して活動を展開できるなど、いわゆる「地域の福祉力」が備わっていることがたいせつな要素となります。

では、「地域の福祉力」を高めるためには、どうすればよいのでしょうか?

集団移転地や災害公営住宅など新たな地での場合は、震災前のコミュニティがそのまま移転したところを除いて、一から地域づくりや組織をつくり上げていく必要があります。

自主的に住民同士で立ち上げられる場合は良いとしても、何らかの外からの支援が必要なところもあります。その際、支援者側に求められることは、まず地域に関心をもつこと。次に、地域の人や組織、団体、歴史や文化、地域資源など地域そのものを知ること。3つ目に、地域の人や組織団体等の代表や関係者と顔見知りになり親しくなること。

本当に“地域支援”をしていくなら、そうした支援者側の意識や地道な取り組みから始まるものだと思います。

### 平成27年度 宮城県生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)養成研修

#### <初級研修>

【仙台会場】1月8日(金) 仙台市福祉プラザ

講師:高橋 誠一(東北福祉大学 総合福祉学科 教授)

池田 昌弘(全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

#### <地域福祉コーディネート基礎・実践研修>

【仙台会場①】1月6日(水)・7日(木) 戦災復興記念館

【仙台会場②】1月21日(木)・22日(金) 夢メッセみやぎ

講師:藤井 博志(神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 教授)

井岡 仁志(高島市社会福祉協議会 事務局長)

### 平成27年度 宮城県被災者支援従事者研修事業

#### <市町別事例研究会>

【塩竈市会場】1月13日(水) 塩竈市老番館

講師:大坂 純(仙台白百合女子大学 人間学部 教授)

池田 昌弘(全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

#### <「地域福祉コーディネート基礎・実践研修」受講のための事前研修>

【仙台会場】12月21日(月)・22日(火) 宮城県自治会館

講師:永坂 美晴(明石市望海在宅介護支援センター センター長)、屈 保憲(淡路市社会福祉協議会 事務局次長)、岩城 和志(淡路市社会福祉協議会 参事兼地域支えあいセンターいちのみや センター長)

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階 TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601



体験をとおして地域資源を学ぶ学生たち



東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

## 村全体がキャンパス 村の魅力を伝える村人!

© NPO 法人のんのりのだ物語 (岩手県野田村)  
ライター: 元持幸子

岩手県の北東部、北上山地の沿岸部に位置する岩手県野田村で、村全体をキャンパスとした「野田村大学」が2016年4月に開校する。村人自身が得意分野や技術を活かし、野田村大学教授を務め、野田村の魅力や地域資源、地域産業を教えていくユニークな取り組みだ。地元の農家や漁師、地域歴史保存会、木工工房の村人たちが、豊かな経験を持つ講師陣たちとして集まる。

野田村は、人口約4300人、高齢化率約34%の、第一次産業が中心の村である。東日本大震災では市街地まで浸水したが、現在は、市街地が復旧して災害公営住宅への入居もすすみ、地域産業である養殖のわかめやホタテが水揚げされるようになった。大学プロジェクトは、震災後ボランティアの受け入れの調整等を行ってきた地元NPO法人「のんのりのだ物語」が、地域振興や交流人口の拡大も見据えた「体験交流事業」として企画した。法人代表の downward arrow 下向待奈さん(25歳)は、「野田

村特産品や景観を紹介するのみではなく、地域の魅力と村の人々の誇りをつないで交流するしかけとして、地域の大学を企画しています」と話す。ボランティアとして野田村に来る学生が、村の農家や漁師、婦人部の人たちと一緒に仕事場で活動することで、お互いに変化が見られてきた。学生たちは地域の知恵や経験を学び、さらに人とのつきあいや支え合う関係性を実感する。また、受け入れ側の村人たちは「若い子に興味を示してもらえて嬉しい」「いろんな話が聞ける」など、自信や楽しさを感じ始めている様子だ。「のんのり」とは、野田村の方言で「こぼれるくらい、たくさん」という意味。下向さんは、素敵な出会いが野田村の未来につながるという思いを込めて、「野田村を人が成長する場所にしたい」と開講にむけて準備をすすめる。「野田村大学」で「のんのり」と育まれていく学びや出会いに期待したい。

### お知らせ

### ☆次号予告 特集「伝統芸能とまつり」

#### 平成27年度 福島県・地域支え合い体制づくり事業

##### <被災者生活支援の基礎研修と災害公営住宅への転居期における研修 基礎編>

【福島会場】1月6日(水)・7日(木) ラコバふくしま  
講師: 永坂 美晴 (明石市望海在宅介護支援センター センター長)  
    凧 保憲 (淡路市社会福祉協議会 事務局次長)

【南相馬会場】1月14日(木)・15日(金) 南相馬市民情報交流センター  
講師: 永坂 美晴 (明石市望海在宅介護支援センター センター長)  
    山本 信也 (宝塚市社会福祉協議会 地域福祉部 地区担当課 課長)

【いわき会場】1月18日(月)・19日(火) いわき産業創造館  
講師: 永坂 美晴 (明石市望海在宅介護支援センター センター長)  
    岩城 和志 (淡路市社会福祉協議会 参事  
    兼 地域支えあいセンターいちのみや センター長)

##### <災害公営住宅に移る人と、周辺地域の人たちが、ともに築くまちづくり講座>

【福島会場】1月6日(水) ラコバふくしま  
【南相馬会場】1月14日(木) 南相馬市民情報交流センター  
【いわき会場】1月19日(火) いわき市労働福祉会館  
講師: 酒井 保 (ご近所福祉クリエイション主宰 近所福祉クリエイター)  
    池田 昌弘 (全国コミュニティライフサポートセンター 理事長)

### 購読者を募集しています!

#### 「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか?

購読会員 年3,696円(年12回、送料込み)

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

◎お振込先 ●ゆうちょ銀行振替口座  
口座番号: 02260-9-46303  
加入者名: 全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、  
①お届け先の住所 と ②何号からの購読申込み  
を記入してください。

#### 平成27年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修事業

##### <分野別研修Ⅲ～処遇困難事例の「困難」の理解とその対処法～>

【釜石会場】1月25日(月) 釜石・大槌地域産業育成センター  
【盛岡会場】1月26日(火) アイーナ いわて県民情報交流センター  
講師: 酒井 保 (ご近所福祉クリエイション主宰 近所福祉クリエイター)